



2023年10月3日

各 位

会 社 名 ケ イ テ ィ ケ イ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 青 山 英 生
(コード番号 3035 東証スタンダード/名証メイン)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 葛 西 裕 之
(TEL 052-931-1881)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、現状分析・評価、方針・目標、具体的な取り組みについて、本日開催の取締役会において、下記の通り決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

当社は、2024年8月期を最終年度とする中期経営計画“Growth Plan”を策定し、重点戦略として「サプライ事業（基盤事業）の堅守」「ITソリューション事業（成長事業）の拡大」「経営基盤の強化」を掲げ、目標達成に向け取り組んでいます。

そうした中、当社のROE（自己資本利益率）は2019年8月期以降は7～10%と、中期経営計画“Growth Plan”で掲げた10%以上という目標値には及ばないものの、当社の株主資本コスト（7～8%と想定）を概ね上回る水準で推移しています。

一方、当社のPBR（株価純資産倍率）は、1株当たり純資産の増加に対して株価が伸び悩み、2022年8月期までは0.6倍前後と低迷していました。2023年8月期は、IR活動や株主還元策が奏功して株価が上昇し、0.8倍を超えたものの、いまだ低位な水準で推移していると認識しています。

当社のPBRが1倍を下回っている理由は、売上高がほぼ横ばいで成長期待に乏しく株主や投資家への魅力度・知名度が低いこと（これによりPER（株価収益率）が低いこと）、利益率が低くROEが十分に株主資本コストを上回っていないことなどが影響していると評価しています。

		2019年 8月期	2020年 8月期	2021年 8月期	2022年 8月期	2023年 8月期
売上高	百万円	16,699	16,658	17,285	17,198	17,611
営業利益	百万円	285	317	448	404	361
営業利益率	%	1.7	1.9	2.6	2.3	2.1
当期純利益	百万円	216	233	333	315	310
当期純利益率	%	1.3	1.4	1.9	1.8	1.8

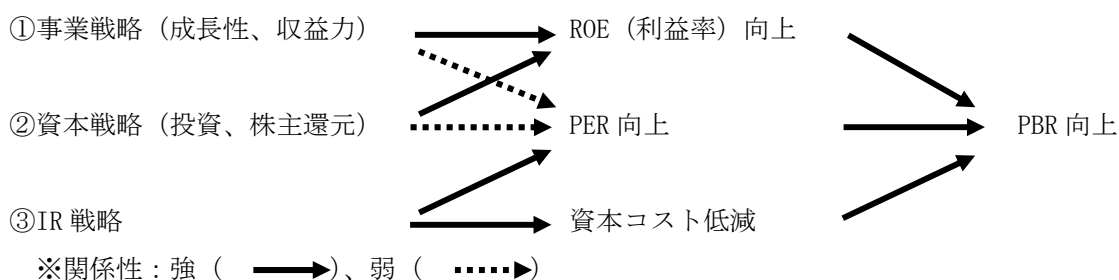
		2019年 8月期	2020年 8月期	2021年 8月期	2022年 8月期	2023年 8月期
ROE	%	7.0	7.5	9.8	8.7	8.0
1株当たり純資産	円	536.30	582.20	634.45	670.56	714.20
株価	円	326	357	409	378	570
PBR	倍	0.61	0.61	0.64	0.56	0.80
PER	倍	8.60	8.49	6.59	6.46	9.95
自己資本比率	%	38.6	37.0	40.3	43.2	45.9
配当性向	%	29.1	26.2	22.6	23.9	26.2

※ROE、1株当たり純資産、株価、PBR、PER、自己資本比率は、期末時点の数値。

2. 方針・目標

当社は、以下の戦略に沿って、ROE10%以上、PBR1倍以上を目指してまいります。

- ①事業戦略：中期経営計画に沿って売上高・利益を伸ばす、資本収益性を改善する
- ②資本戦略：投資と株主還元を適正なバランスで実施する
- ③IR戦略：当社戦略を株主・投資家の皆様に適正に評価頂く



3. 具体的な取り組み

①事業戦略

事業ポートフォリオの転換を図り、利益率を高め、ROE向上を目指します。

当社の基盤事業であるサプライ事業については、利益体質を強化します。それと並行して、当社が成長事業と位置付ける、中小企業等のDXを支援するITソリューション事業に経営資源を投入して拡大を図り、ビジネスの高付加価値化を進めます。これにより、グループ全体の利益率を向上させます。

②資本戦略

事業活動や政策保有株式の縮減（売却）等で獲得したキャッシュを、成長投資と株主還元に分けます。成長投資は、ITソリューション事業の拡大に向けた人的資本の増強（人材の採用、リスクリング）や、DX（システム投資）など経営基盤の強化に振り向けます。また、M&Aにも継続的に取り組み、非連続の成長を目指します。

株主還元は、連結配当性向30%を目途とし、安定的な配当を実施いたします。2023年8月期から導入した株主優待制度もあわせ、株主の皆様への利益還元を強化してまいります。

③IR 戦略

決算説明会、個人投資家向け説明会、IR イベント、株主懇談会など、株主・投資家の皆様との対話の機会を継続・拡充し、当社グループをより理解頂けるよう努めてまいります。

当社ウェブサイトや SNS などの情報媒体を活用し、従来の財務情報に加え、サステナビリティなどの非財務情報を含めた情報発信を充実させます。

これらの取り組みにより、株主・投資家の皆様に当社の経営情報を分かりやすく伝え、開示の透明性を高め、資本コストの低減にも繋げてまいります。

上記の方針・目標や取り組みは、2025 年 8 月期を初年度とする次期中期経営計画に盛り込み、具体的な数値目標や時期を設定する予定としています。

以上